

2019 年のグローバル自動車販売見通し

2019.2.1 発行

最大市場の中国での失速

2009 年以来、米国を抜いて、世界第一位の自動車販売国になった中国は、2018 年後半より販売は減速、中国汽车工業協会によれば、2018 年は 2.8% 減少の 2,808 万台で、28 年ぶりの前年割れとなりました。2016 年、17 年と購置税という自動車にかかる税金を引き下げ、需要を喚起していましたが、2018 年はもとに戻した結果、特に年後半に販売は失速しました。

加えて、年中盤からの米中間の貿易摩擦も、中国に輸入される米国車の関税引き上げや貿易停滞による景気減速懸念などが、販売悪化を加速させたように考えられます。

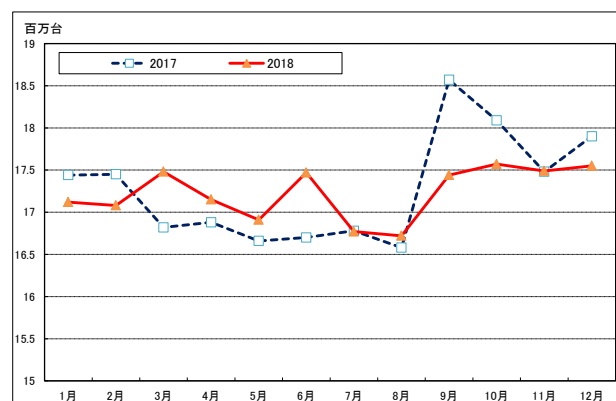
中国政府担当者から、何らかの販売促進策を打つとの報道もありますが、1 月下旬現在では具体化したものは何もなく、このままでいくと、購置税をもとに戻しても販売が好調であった 2018 年前半を上回することは難しく、2019 年も 2 年連続で販売減少の可能性がありそうです。

意外に底堅かった米国市場

2018 年の米国市場は、減少予想が大勢で、1,700 万台を下回るとの予想が多くありました。月次の年率換算の推移をみますと、年中盤の 5 月、7 月、8 月と 1,700 万台割れの月もあったのですが、その 3 ヶ月を除くと 1,700 万台を超えて推移し、年

間では 1,727 万台と前年をわずかながら上回りました。

(図表1) 2017、18 年米国年率換算台数推移



出所: 報道資料より明治安田アセットマネジメント作成

ここ数年続いたライトトラック(ピックアップトラックや SUV などの乗用車以外の車種)の増加、セダンなどの乗用車減少の傾向は継続し、ライトトラックの比率は 68%と前年から約 5 ポイント上昇しました。米メーカーの中には、一部の乗用車からの撤退を発表した会社もあります。

米国の金利上昇により、自動車ローン金利も徐々に上昇、現在 5%台後半といわれています。米国消費者にとって、月額支払いがいくらになるのかが重要で、金利上昇は同じ月数のローンやリースとする場合、月額の支払いの増加になります。金利上昇に伴う支払い増加懸念も、前倒し需要とな

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。

明治安田アセットマネジメント株式会社

って、販売が底堅かった要因です。

2019 年の米国販売は、金利上昇や値引きとなる販売奨励金の削減方向からすると、1,700 万台を割れる見通しが多くみられます。

新燃費規制で年後半減少した西欧市場

2018 年の西欧市場は、ほぼ横ばいの 1,516 万台でした。9 月より、実際の走行に近い「乗用車などの国際調和排出ガス・燃費試験法 (WLTP)」がすべての車種で適用されており、この対応に戸惑う自動車メーカーが多く、9 月以降の販売は前年同月比で減少しました。WLTP は、各国、各地域で異なっている燃費基準を全世界で統一するものですが、実際の試験は従来の試験よりも工数が多くかかり、WLTP への切り替え前後で、新試験法による認証取得が進まない状況となりました。9 月の減少率が 24%と大きく、10 月以降も 7~8%の減少が続いています。2018 年前半は 5%程度の増加であったことを考えると、2019 年前半は減少が続くでしょう。

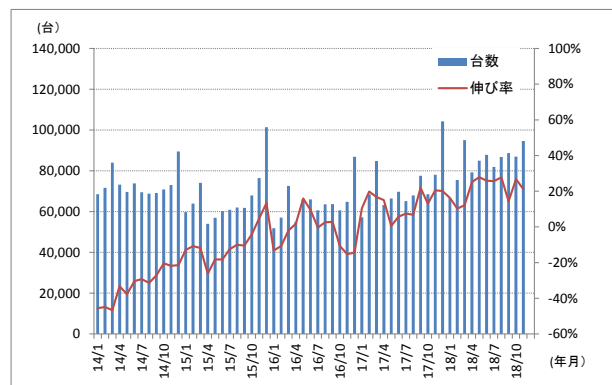
加えて、欧州市場は、自動車メーカーのディーゼル車不正の影響で、収益の柱であったディーゼル車の比率が減少しています。厳しい CO2 規制をクリアするためには、EV やハイブリッド車などの電動車両の投入が必要で、新型の電動車両が効果を現わすには今しばらく時間がかかると考えられます。

アジアなどの新興市場が増加見通し

米・中・欧の大市場が減少予想となる中、小規模な市場の東南アジア各国は増加基調が続きます。日本の自動車産業が多く進出しているタイは、2017 年、2018 年と順調な回復で、2018 年は 100 万台を超えたとみられます。2012 年末まで実施された「ファーストカーバイヤーズ制度」による駆け込み需要の反動で、2016 年まで減少が続きましたが、ようやく増加基調となりました。インドネシアも 100 万台を

超える市場ですが、2018 年は 115 万台と 7%増加しました。

(図表 2) タイ自動車販売推移(月次)



出所: Toyota Motor Thailand 資料より明治安田
アセットマネジメント作成

インド市場は、2018 年後半に保険制度の改定や原油高、通貨安などによる景気悪化懸念などがあって、伸び率は鈍化しましたが、最大手のマルチ・スズキの新工場による供給力増加や新車投入により、成長は続きそうです。

他にも、ロシア、ブラジルなどの市場は、底をつけて回復基調にあり、増加が期待されます。

消費税増税の日本は期待薄

2019 年の 10 月から消費税増税となる日本ですが、消費税増税の影響を軽減すべく、自動車税の減税はありますが、トータルでは負担増となるため、消費税上昇前の駆け込み需要発生、上昇後の反動減で増加は期待できそうにありません。

こうしてみると、2019 年のグローバル自動車販売は、アジア等新興市場の増加は期待できるものの、中国での需要喚起策がないと、米・中・欧の大市場の低迷により減少しそうです。

株式運用部調査担当 シニア・リサーチ・アナリスト
(ゴム、機械、輸送用機器担当)
北山 信次

当資料は、ホームページ閲覧者の理解と利便性向上に資するための情報提供を目的としたものであり、投資勧誘や売買推奨を目的とするものではありません。また、当サイトの内容については、当社が信頼できると判断した情報および資料等に基づいておりますが、その情報の正確性、完全性等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いかねます。